

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第21期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社エプロ
【英訳名】	EPCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 辰之
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03(5244)6388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03(5244)6388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月	第21期 平成23年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,957,769	1,896,630	1,972,163	2,265,078	2,588,848
経常利益 (千円)	637,325	468,057	452,933	595,706	760,267
当期純利益 (千円)	373,977	279,205	265,643	356,724	477,111
純資産額 (千円)	1,674,544	1,670,825	1,732,058	1,955,855	2,204,483
総資産額 (千円)	1,974,211	1,850,844	1,978,604	2,293,504	2,632,913
1株当たり純資産額 (円)	71,899.72	73,413.84	77,517.82	87,533.81	493.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16,095.45	12,135.66	11,792.77	15,965.10	106.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	16,025.10	12,115.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	90.3	87.5	85.3	83.7
自己資本利益率 (%)	24.4	16.7	15.6	19.3	22.9
株価収益率 (倍)	28.0	11.2	10.6	12.2	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,891	208,027	401,496	384,535	570,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,516	109,156	60,240	50,210	111,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,827	278,769	193,395	134,042	223,403
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,434,433	1,252,341	1,393,771	1,593,935	1,823,774
従業員数 (人)	241	312	328	334	365
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(10)	(19)	(24)	(54)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,933,436	1,872,610	1,950,419	2,264,642	2,588,124
経常利益 (千円)	618,867	473,855	453,175	581,412	698,932
当期純利益 (千円)	359,179	286,020	268,320	406,444	426,602
資本金 (千円)	87,232	87,232	87,232	87,232	87,232
発行済株式総数 (株)	23,290	23,290	23,290	23,290	4,658,000
純資産額 (千円)	1,596,951	1,604,197	1,679,008	1,951,388	2,154,471
総資産額 (千円)	1,896,536	1,788,928	1,931,398	2,290,232	2,587,057
1株当たり純資産額 (円)	68,568.12	70,486.30	75,143.59	87,333.90	482.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6,000.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	7,000.00 (2,000.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15,458.54	12,431.88	11,911.58	18,190.32	95.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15,390.98	12,411.38	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	89.7	86.9	85.2	83.3
自己資本利益率 (%)	24.5	17.9	16.3	22.4	20.8
株価収益率 (倍)	29.1	10.9	10.5	10.7	11.5
配当性向 (%)	38.8	48.3	50.4	38.5	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (4)	163 (10)	171 (19)	171 (24)	175 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年11月	東京都江戸川区に設備関連のシステムインテグレータとして岩崎設計サービス創業
平成2年4月	東京都葛飾区東金町に有限会社エプロ設立(出資金2,000千円)
8月	東京都指定水道工事店、東京都指定下水道工事店の指定登録
平成4年6月	株式会社エプロを設立(資本金10,000千円) 東京都葛飾区東水元に本社移転
平成6年8月	株式会社マスト設立
平成7年7月	東京都葛飾区東金町に本社移転
平成8年6月	設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
平成9年8月	東京都に一級建築士事務所登録
平成10年4月	水道法改正に伴い設備省力化配管システムの実用開始
平成12年8月	品質管理システム ISO 9001 認証取得(建築設備の設計及び積算)
平成13年2月	設備工業化部材の加工情報提供サービス開始
平成14年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	本社事務所を東京都足立区へ移転
平成15年11月	環境マネジメントシステム ISO 14001 認証取得(建築設備の設計及び積算)
平成16年8月	艾博科建築設備設計(深?)有限公司 設立
平成16年12月	香港駐在事務所 開設 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	沖縄事務所 開設
平成18年2月	プライバシーマーク取得
平成21年5月	株式会社マスト吸収合併
平成21年9月	新規事業の促進を図るために、パナソニック電工株式会社と業務提携
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場へ上場
平成22年5月	沖縄事務所を移転し、沖縄情報センターに改称
平成22年10月	大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場

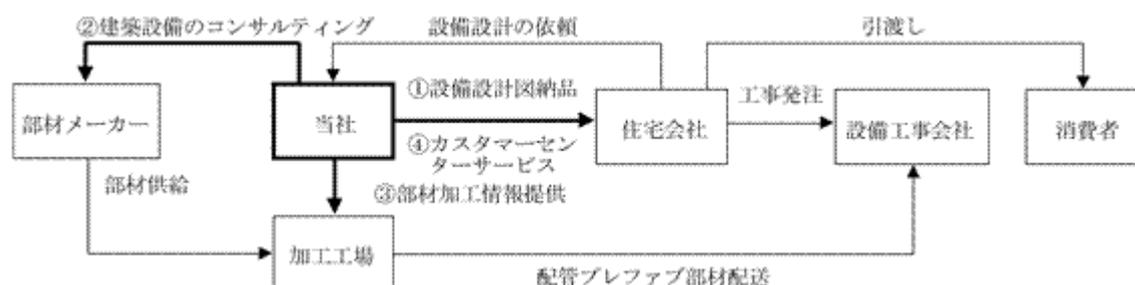
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社1社（艾博科建築設備設計（深?）有限公司）により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーセンターサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。



#### 設備設計・積算業務の受託

主に低層住宅向けの設備設計・積算業務の受託を行っております。住宅会社から設備設計の依頼を受け、設備設計図を納品し、収益を計上しております。低層住宅における詳細な設備設計図を作成している住宅会社は少なく、その多くは施工現場で設計図無しで工事が施工されています。そのため、職人の技能レベルにより施工品質に差が生じる可能性が大きく、また、リフォームやメンテナンスの際も設備設計図が保管されていないので、工事計画や工事金額の根拠が消費者にとって分かりづらくなる原因にもなります。

当社グループでは、低層住宅の給排水設備に特化し、配管部材のプレファブ化を推進すると同時に、必要な配管加工生産図を多量に処理するCADシステムを開発し、設備設計図の効率的な作成を可能としております。

#### 建築設備のコンサルティング

住宅は、軸組木造工法・2×4工法・ALC鉄骨工法・コンクリート工法等様々あり、その中にインストールされる設備配管も用途別に標準化する必要があります。

当社グループでは、主に部材製造会社と技術コンサルティング契約を締結し、その標準化構築と工業化に適する配管部材の企画・開発及び加工・流通システムといった一連のシステムコンサルティングを行っております。

#### 部材加工情報の提供

当社グループは、設備工事の労働生産性の向上及び流通の簡素化を目指すために、設備部材の邸別配送システムを構築しております。具体的には、当社グループ作成による設備設計図から自動的に集計される邸別の部材加工情報に基づいて設備部材を予め専用工場加工・組立・邸別出荷することで、設備工事現場作業の軽減及び流通の合理化を図るものであります。当該事業モデルに基づく部材加工情報提供サービスは、設備設計図に基づく加工情報の提供による一定料率の収益体系を構築しております。

#### カスタマーセンターサービス

当社グループは、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。住宅会社は住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォームに関する要望に応えるべくお問い合わせ窓口（カスタマーセンター）を設ける必要があります。これに対し、当社グループは新築段階で作成した住宅の設計図をデータベース化し、お客様からのお問い合わせ時にきめ細かな対応を実施することで、住宅会社からカスタマーセンター業務を受託しております。

(2) 建築設備申請監理事業

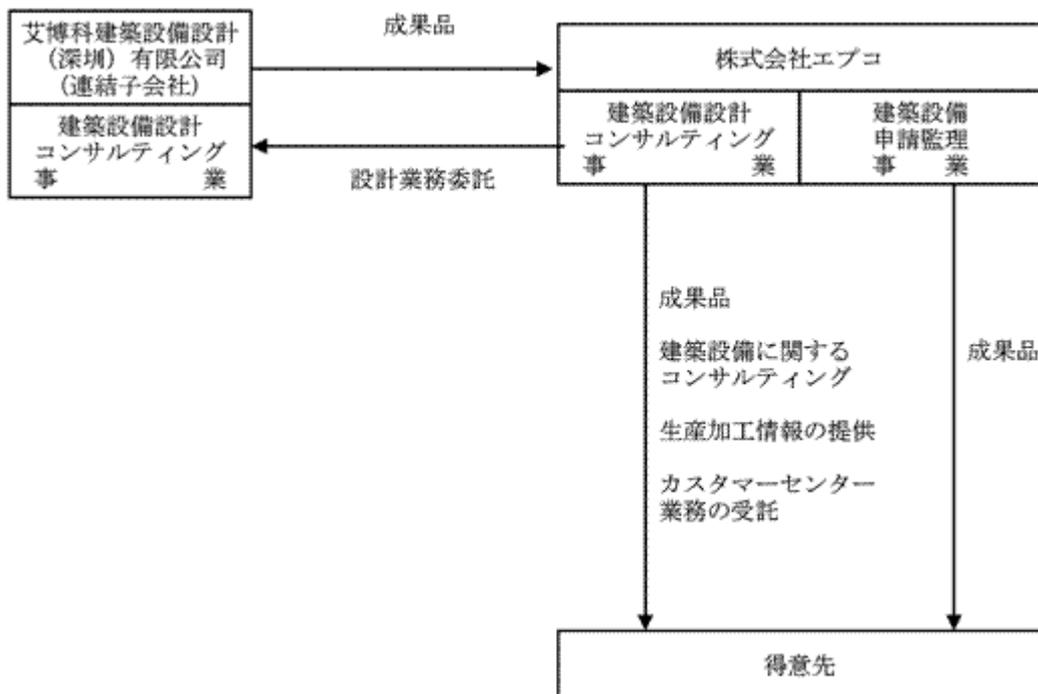
給排水設備工事は、官公庁（市町村）により管理されており、工事の着手前に施工を請負う地域の設備工事店に対して申請用資料の提出が義務付けられております。この申請用資料は、作図方法等が市町村ごとに異なるため、多くの設備工事店は手書きで申請用資料を作成しております。当社は、この申請用資料の作成業務を大手サブコン等から受託しております。

以上の事項を事業の種類別セグメント別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社	主な事業内容
建築設備設計コンサルティング事業	(株)エプコ(当社) 艾博科建築設備設計 (深?)有限公司	設備設計・積算業務の受託
	(株)エプコ(当社)	建築設備のコンサルティング 部材加工情報の提供 カスタマーセンター業務の受託
建築設備申請監理事業	(株)エプコ(当社)	建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  艾博科建築設備設 計(深?)有限公司 (注)2,3	中国 深?市	64	建築設備設計コン サルティング事業	100	当社より設計業務を受託し ております。 当社より工具、器具及び備 品、ソフトウェアの貸与を 受けております。 役員 1名兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4. 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売  
上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備設計コンサルティング事業	335(51)
建築設備申請監理事業	4(1)
全社(共通)	26(2)
合計	365(54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属して  
いるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175(54)	34.9	4.9	4,191,726

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、アジアを中心とした設備投資の増加等により企業業績が改善し、個人消費の持ち直しが見られました。一方で、北アフリカ・中東の政情不安による海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの継続等、景気の下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得の先行き不安が続く中、本格的な回復には至っていないものの、住宅ローン減税や生前贈与の非課税枠拡大、住宅エコポイント等の各種政策が追い風となり、平成22年（暦年）の新設住宅着工戸数は約81万戸（前期比3.1%増）となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,588百万円（前期比14.3%増）、営業利益757百万円（前期比26.9%増）、経常利益760百万円（前期比27.6%増）、当期純利益477百万円（前期比33.7%増）となり、売上・利益ともに過去最高の業績を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

#### 建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の回復及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設備設計受託等の新サービスが拡大したことにより、売上高は2,412百万円（前期比20.3%増）、営業利益は947百万円（前期比35.3%増）となりました。

#### 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また当連結会計年度より会計方針を変更した影響により、売上高は176百万円（前期比32.2%減）、営業利益は13百万円（前期比64.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は570百万円（前期比48.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益751百万円を基礎として、法人税等の支払額303百万円を支出したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は111百万円（前期比122.8%増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前期比66.7%増）となりました。これは、配当金223百万円を支出したことによるものであります。

## 2【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
建築設備設計 コンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託 (千円)	1,857,127	119.6
	建築設備のコンサルティング (千円)	56,237	89.4
	部材加工情報の提供(千円)	220,351	134.2
	カスタマーセンターサービス (千円)	278,458	123.7
	小計(千円)	2,412,175	120.3
建築設備申請監 理事業	官公庁申請監理業務の受託 (千円)	176,673	67.8
合計(千円)		2,588,848	114.3

(注) 1. 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり  
であります。なお、次表の金額に、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タマホーム株式会社	285,247	12.6	417,524	16.1
パナホーム株式会社	299,343	13.2	328,469	12.7
株式会社一条工務店	283,280	12.5	312,733	12.1
住友林業株式会社	209,846	9.3	271,868	10.5

### 3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災が住宅市場にどのような影響をもたらすか不透明な中、当社グループが主に関連する住宅業界は今後も厳しい状況が続き、設備工事コスト削減及び品質向上に対する要望がますます高まってくるものと予想されます。当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

#### (1) 新たな顧客層の開拓

当社グループの更なる成長に当たっては、日本市場における設備設計積算業務の市場シェアを現状の12%から更に高める必要があり、そのためには主たる得意先である住宅会社・工務店等の新たな顧客層を開拓することが重要な経営課題となります。

平成21年6月に「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、当該法律と政府による住宅取得に関する各種優遇政策が連携していることから、住宅会社・工務店等は設備工事の更なる品質向上に取り組むことが予想されます。当社グループは、住宅会社・工務店等に対して長期優良住宅の認定サポートを行うサービスを提供することで、顧客層の更なる拡大に努めてまいります。

#### (2) 日本市場での太陽光発電関連業務の拡大

環境配慮型の住宅に対する社会的関心が高まっている昨今、当社グループが提供する太陽光発電に関する設計及びシミュレーションサービスに対する需要も急速に拡大しております。今後も太陽光パネルメーカー等との提携を広め、更なる拡大が見込まれる太陽光発電関連業務について積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 中国市場での(仮称)House Kit事業の開始

近年、中国では、人件費の高騰、建築工事の従事者不足、住宅品質に対する要求度合いの高まりなど、建築工事に関する諸問題が表面化し始めております。また、不動産価格の大幅な上昇に対応するため、中国政府は一般国民が取得できる経済住宅を今年度に1,000万戸供給する方針を発表しております。

このことから、当社が日本で培ってきた工事コストの削減、工期短縮、品質向上に寄与する設備工事の工業化システムを中国に普及できる環境が整ったと判断し、中国最大の管材メーカーである中国聯塑集団控股有限公司と戦略的業務提携契約をこのほど締結し、中国市場における当該事業分野への参入を予定しております。これらの事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、引き続き早期の事業化に努めてまいります。

#### (4) パナソニック電気株式会社との業務・資本提携

当社グループは、平成21年9月にパナソニック電気株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当該契約は、住設建材及び電材商品・情報機器を中心とした家まるごとの商品群やサービスを多数保有するパナソニック電気株式会社と住宅設備に関する幅広いソフトノウハウを有する当社グループの強みを持ち寄り、新規事業の推進を図るために行われたものです。

当該提携は当社グループの事業戦略を実現する上で重要な取組みであるため、今後、両社での取組みを積極的に推進し、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意ください。

##### (1) 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対し十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社（艾博科建築設備設計（深？）有限公司）への設計委託によるコスト競争力の強化

CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上

アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大

当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

##### (2) 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)
タマホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	417,524	16.1
パナホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	328,469	12.7
株式会社一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	312,733	12.1
住友林業株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	271,868	10.5

##### (3) 海外での活動について

当社グループは中国において生産（設計）活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の33.53%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主に建築設備設計コンサルティング事業に関する建築設備C A D・積算システムの強化、給排水設備工事における新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化をメインとした研究開発を推進いたしました。その概要は下記のとおりであります。

### (1)研究の目的

設備工業化の社会周知による設備設計受託戸数の増加に対応し、コスト競争力の強化を図るため、建築設備C A D・積算システムの更なる強化を進めております。また、コンサルティング先の部材メーカーに対して給排水設備工事に関する新工法・次世代設備工業化技術を提案するため、新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化を進めております。

### (2)主要な課題

今後の事業計画推進に当たり次の研究開発を進めております。

- ・ C A D・積算システムの効率向上
- ・ 新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化
- ・ 海外への設計入力業務の委託フローの改良及び開発
- ・ 申請図対応C A Dの実用化
- ・ 設計履歴情報のデータベース化

### (3)研究体制

主要な研究開発スタッフとして社員8名を配し、新工法・次世代設備工業化技術の開発とソフトウェア・情報システムの改良及び開発を行っております。新工法・次世代設備工業化技術の開発は標準設計チームが担当し、ソフトウェア・情報システムの改良及び開発は情報システムチームが担当しております。標準設計チームで開発された技術を、情報システムチームでC A D・積算システムに反映させるため、常に有機的な活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86百万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、当社グループの経営陣は連結決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。見積りには特有の不確実性が存在するため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。現金及び預金が229百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は314百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。有形固定資産が39百万円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は398百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。「その他」に含まれる前受金が50百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。「その他」に含まれる長期前受収益が7百万円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。当期純利益の発生による477百万円の増加に対し、配当金の支払い223百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ14.3%増の2,588百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.3%増の2,412百万円となりました。これは、新設住宅着工戸数の回復及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設計受託やカスタマーセンター等の新サービスが拡大したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の売上高は、前連結会計年度に比べ32.2%減の176百万円となりました。これは、首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また、当期より収益の計上基準に係る会計方針を変更した影響で一部物件の売上計上時期が翌期に繰り越されたことが主たる要因であります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費(以下、「営業費用」という。))

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に比べ9.8%増の1,831百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ12.3%増の1,464百万円となりました。これは、設計・積算業務及びカスタマーセンター業務の拡大に対応するために従業員を増員したことにより、人件費が増加したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ26.5%減の162百万円となりました。これは、売上計上物件の減少により設備工事に関する外注費用が減少したことが主たる要因であります。

なお、配賦不能営業費用は、前連結会計年度に比べ42.7%増の203百万円となりました。これは、経営管理部門の人員増により人件費が増加したこと及び内部統制監査の導入に伴い監査費用が増加したことが主たる要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ26.9%増の757百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ35.3%増の947百万円となりました。

建築設備申請監理事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ64.8%減の13百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ18.3%増の4百万円となりました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ70.8%減の1百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ27.6%増の760百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、貸倒引当金戻入額の発生により0百万円となりました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、9百万円となりました。これは、主に沖縄事務所の移転に伴う費用8百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.6%増の751百万円となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の法人税等は、売上の増加に伴う税金等調整前純利益の増加に伴い前連結会計年度に比べ20.6%増の273百万円となり、法人税等の負担率は36.5%となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ33.7%増の477百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建築設備設計コンサルティング事業において、主に建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェアに対して99百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都足立区等)	全社	設計及び管理 用事務機器	4,746	17,162	34,917 (239.98)	40,383	97,209	106 (18)
香港事務所 (香港)	建築設備設計 コンサルティング事業	営業用事務機 器	470	105	-	-	576	1 (-)
沖縄情報センター (沖縄県那覇市)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計業務設備 コールセン ター業務設備	34,323	40,133	-	631	75,088	68 (56)

- (注) 1. 本社「工具器具備品」17,162千円のうち4,020千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
2. 本社「ソフトウェア」40,383千円のうち12,841千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
3. 本社の建物は連結会社以外から賃借しており、賃借料及びリース料は45,893千円/年であります。
4. 沖縄情報センターの建物は連結子会社以外から賃借しており、賃借料及びリース料は40,660千円/年であります。
5. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
艾博科建築 設備設計 (深?) 有限公司	本社 (中国深?市)	建築設備設 計コンサル ティング事 業	設計・管理 用事務機器	4,878	14,213	-	1,481	20,573	190

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,658,000	4,658,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年4月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使に関する条件については、当社取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成22年8月1日付の株式分割(1:200)の効力発生により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)1	60	23,290	2,757	87,232	2,757	118,032
平成22年8月1日 (注)2	4,634,710	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株の 状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	22	8	-	1,751	1,800	-
所有株式数 (単元)	-	4,238	648	8,388	2,100	-	31,200	46,574	600
所有株式数の 割合(%)	-	9.10	1.39	18.01	4.51	-	66.99	100.00	-

(注) 自己株式189,273株は、「個人その他」に1,892単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	1,562,000	33.53
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	694,000	14.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	233,600	5.02
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,273	4.06
アールビーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウントク センプルグノンレジデントドメ スティックレート (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11- 1 山王パークタワー21階)	79,800	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,200	1.64
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	53,800	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	44,800	0.96
エプロ社員持株会	東京都足立区千住仲町41番1号 三井生命北千住ビル4階	42,500	0.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	40,200	0.86
山内 仁也	東京都足立区	37,700	0.81
計	-	3,053,873	65.56

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 106,000株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 76,200株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 44,800株

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,468,200	44,682	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000	-	-
総株主の議決権	-	44,682	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

2. 当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エプコ	東京都足立区千住 仲町4-1-1三井 生命北千住ビル	189,200	-	189,200	4.06
計	-	189,200	-	189,200	4.06

(注) 当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び従業員としての採用予定者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年4月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名 (平成18年4月27日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	46,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1.平成22年8月1日付の株式分割(1:200)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.新株予約権発行日後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3.平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、32名であり、新株発行予定数は4,000株失効し、42,000株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	79,335
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	189,273	-	189,273	-

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式には、平成22年8月1日付の株式分割(1:200)による増加株式188,254株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当事業年度は1株当たり50円の配当（うち中間配当25円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は46.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える新しいサービスを提供するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月9日 取締役会決議	111	25
平成23年4月26日 株主総会決議	111	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月	第21期 平成23年1月
最高(円)	500,000	466,000	198,000	300,000	265,000 1,350
最低(円)	291,000	136,000	85,200	110,000	183,000 1,001

(注) 1. 最高・最低株価について、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成22年8月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	1,350	1,250	1,120	1,135	1,189	1,226
最低(円)	1,175	1,001	1,015	1,011	1,060	1,091

(注) 1. 最高・最低株価について、平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成22年8月1日付で、1株につき200株の株式分割を行っております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		岩崎 辰之	昭和39年11月10日生	昭和57年4月 東芝エンジニアリング株式会社入社 昭和58年10月 有限会社三静水道工業所入社 昭和63年11月 岩崎設計サービス創業 平成2年4月 有限会社エブコ設立 代表取締役社長就任 平成4年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成6年8月 株式会社マスト設立 代表取締役社長就任	(注)2	1,562,000
専務取締役	内部統制担当	宮野 宣	昭和32年7月2日生	昭和51年4月 積水ハウス株式会社入社 平成9年7月 当社入社専務取締役設計担当就任 株式会社マスト取締役就任 平成13年2月 当社専務取締役管理担当 平成21年4月 当社専務取締役 内部統制グループ長(現任)	(注)2	20,000
取締役	経営管理担当	吉原 信一郎	昭和50年2月22日生	平成9年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年1月 当社入社経営企画室長 4月 当社取締役就任 平成21年4月 当社取締役 経営管理グループ長(現任)	(注)2	20,000
取締役	生産設計担当	伊藤 喜久雄	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 三井木材工業株式会社入社 昭和53年6月 小堀住研株式会社入社 昭和58年10月 住友林業ホーム株式会社(現住友林業株式会社)入社 平成20年5月 当社入社 事業推進部顧問 平成21年4月 当社取締役就任 生産設計グループ長(現任)	(注)2	2,200
取締役	事業開発担当	広重 亮一	昭和31年11月17日生	昭和56年4月 三井ホーム株式会社入社 平成20年4月 当社入社 事業開発部顧問 平成21年4月 当社取締役就任 事業開発グループ長(現任)	(注)2	4,400
常勤監査役		勝又 智水	昭和35年9月14日生	昭和59年9月 税理士鈴木直人事務所入所 平成元年3月 税理士登録 勝又和彦税理士事務所入所 平成12年3月 当社監査役就任 平成15年4月 当社監査役退任 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		増田 光利	昭和43年3月27日生	平成2年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成6年4月 公認会計士登録 平成13年12月 公認会計士増田会計事務所開設 同所長(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社えいん堂設立 同代表取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		成願 隆史	昭和48年1月4日生	平成8年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年5月 公認会計士登録 平成15年8月 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(現 ケネディクス株式会社)入社 平成20年1月 公認会計士成願隆史事務所開設 同所長(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,608,600

(注)1. 常勤監査役 勝又智水氏、監査役 増田光利氏及び成願隆史氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年4月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 平成22年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を重視しており、株主利益の最大化を念頭に、取締役会におきまして迅速かつ堅実に業務執行を決定するとともに、重要事実については、迅速かつ積極的に情報を開示するよう努めております。

#### 企業統治の体制（平成23年4月27日有価証券報告書提出日現在）

##### イ.企業統治の体制の概要

###### （取締役会）

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、社内取締役5名で構成されております。毎月1回の定例取締役会だけでなく、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務執行状況の監督を行っております。

なお、今後の経営規模の拡大に伴う経営陣の充実を図るため、平成23年4月26日開催の第21回定時株主総会にて定款変更に関する決議を行い、取締役の員数を5名以内から8名以内に変更しております。

###### （監査役会）

取締役の職務執行に対する監査体制につきましては、監査役制度を採用しており、監査役3名（常勤1名、非常勤2名（いずれも社外監査役））による監査体制を構築しております。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

##### ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

##### ハ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、職務執行上、部署間での相互牽制が働くよう社内規程で職務分掌、職務決裁権限を明確にするとともに、業務執行については稟議制による部署間でのチェック体制を構築しております。

##### ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生しうる様々なリスクを取締役会にて検討し、各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努めております。また、当社は、コンプライアンスの遵守を重視し、社内の内部統制システムを整備するとともに、監査法人や法律事務所等の外部の専門家から必要に応じて助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

#### 内部監査、監査役監査の状況（平成23年4月27日有価証券報告書提出日現在）

##### イ.内部監査

内部監査につきましては、担当部署である内部統制グループ（担当者3名）が各部署と連携して実施しております。内部統制グループは、内部監査規程に基づき、コンプライアンス及びリスク管理の観点を踏まえて各部門の業務遂行状況についての監査を実施しております。また、内部統制グループは、監査役及び監査法人と必要に応じて随時情報・意見交換し、共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。

##### ロ.監査役監査

監査役は、取締役会等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当者や監査法人と協調して監査を実施することで取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、当社の社外監査役は、勝又智水氏が税理士であり、増田光利氏及び成願隆史氏が公認会計士であり、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

外部監査人による会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 豊島 忠夫	有限責任 あずさ監査法人	-

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(会計監査業務に係わる補助者の構成)

公認会計士 10名  
その他 6名

社外取締役及び社外監査役(平成23年4月27日有価証券報告書提出日現在)

イ.社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は社外監査役であります。

ロ.社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役3名とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。なお、当社は、3名とも株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ.当該体制を採用している理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外監査役3名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役を3名にすることで外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものとし、現状の体制としております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103	86	-	16	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6	6	-	0	-	3

ロ.提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成23年4月26日開催の第21回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。また、年額200百万円のうち、社外取締役分20百万円とする。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成13年4月27日開催の第11回定時株主総会において年額10百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当に関する定め

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループは、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,935	1,823,774
受取手形及び売掛金	343,141	356,717
仕掛品	-	70,353
繰延税金資産	27,857	25,094
その他	42,817	43,400
貸倒引当金	1,166	1,334
流動資産合計	2,006,586	2,318,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,295	65,865
減価償却累計額	33,932	21,447
建物及び構築物(純額)	17,363	44,418
工具、器具及び備品	204,074	243,164
減価償却累計額	144,622	171,548
工具、器具及び備品(純額)	59,451	71,615
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	111,732	150,951
無形固定資産	56,614	42,885
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,257	23,593
その他	100,314	97,477
投資その他の資産合計	118,571	121,071
固定資産合計	286,918	314,907
資産合計	2,293,504	2,632,913

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,596	19,425
未払法人税等	171,012	158,293
賞与引当金	7,816	8,597
役員賞与引当金	-	17,200
事務所移転費用引当金	5,420	-
その他	120,847	195,301
流動負債合計	315,693	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	6,927	14,583
固定負債合計	21,956	29,611
負債合計	337,649	428,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	1,945,905	2,199,577
自己株式	188,683	188,763
株主資本合計	1,962,486	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,631	11,594
評価・換算差額等合計	6,631	11,594
純資産合計	1,955,855	2,204,483
負債純資産合計	2,293,504	2,632,913

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,265,078	2,588,848
売上原価	2 1,250,546	2 1,290,585
売上総利益	1,014,532	1,298,263
販売費及び一般管理費	1, 2 417,784	1, 2 540,914
営業利益	596,747	757,348
営業外収益		
受取利息	1,453	869
受取家賃	840	65
仕入割引	175	-
業務受託料	-	2,908
その他	1,150	437
営業外収益合計	3,619	4,280
営業外費用		
売上割引	4,603	-
為替差損	-	1,361
その他	56	-
営業外費用合計	4,659	1,361
経常利益	595,706	760,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産除却損	831	372
社宅移転費用	-	925
事務所移転費用	-	8,209
固定資産臨時償却費	3 5,567	-
事務所移転費用引当金繰入額	5,420	-
特別損失合計	11,818	9,506
税金等調整前当期純利益	583,887	751,002
法人税、住民税及び事業税	266,563	291,003
還付事業税	19,838	14,539
法人税等調整額	19,561	2,572
法人税等合計	227,163	273,891
当期純利益	356,724	477,111

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,723,245	1,945,905
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
当期純利益	356,724	477,111
当期変動額合計	222,660	253,671
当期末残高	1,945,905	2,199,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	188,683	188,683
当期変動額		
自己株式の取得	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	188,683	188,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,739,826	1,962,486
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
当期純利益	356,724	477,111
自己株式の取得	-	79
当期変動額合計	222,660	253,591
当期末残高	1,962,486	2,216,077

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,768	6,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	4,963
当期変動額合計	1,136	4,963
当期末残高	6,631	11,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,768	6,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	4,963
当期変動額合計	1,136	4,963
当期末残高	6,631	11,594
純資産合計		
前期末残高	1,732,058	1,955,855
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
当期純利益	356,724	477,111
自己株式の取得	-	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	4,963
当期変動額合計	223,797	248,628
当期末残高	1,955,855	2,204,483

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	583,887	751,002
減価償却費	52,388	69,313
貸倒引当金の増減額（ は減少）	965	1,945
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,081	1,129
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	17,200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,578	-
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	5,420	5,420
受取利息及び受取配当金	1,453	869
固定資産除却損	831	372
固定資産臨時償却費	5,567	-
社宅移転費用	-	925
事務所移転費用	-	8,209
売上債権の増減額（ は増加）	49,229	12,320
仕掛品の増減額（ は増加）	-	70,353
その他の固定資産の増減額（ は増加）	36,440	9,405
仕入債務の増減額（ は減少）	4,258	8,200
未払金の増減額（ は減少）	22,109	33,284
その他	18,530	46,644
小計	567,761	854,778
利息及び配当金の受取額	1,496	809
社宅移転補償金の受取額	3,273	3,585
法人税等の支払額	207,834	303,705
法人税等の還付額	19,838	14,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,535	570,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,340	95,283
無形固定資産の取得による支出	14,413	7,955
その他	19,456	8,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,210	111,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	134,042	223,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,042	223,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	4,900
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	200,164	229,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,771	1,593,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,935	1,823,774



項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所で使用しているソフトウェアの従来適用していた利用可能期間を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この利用可能期間の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>貸与資産及び艾博科建築設備設計(深?) 有限公司の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>ロ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>ホ 事務所移転費用引当金 沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当連結会計年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。</p>	<p>ロ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ハ 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当連結会計年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、当連結会計年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、56千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
<p>下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <p>投資その他の資産 その他 2,113千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 87,500千円	役員報酬 92,600千円
給料手当 108,010	給料手当 135,362
貸倒引当金繰入額 1,508	賞与引当金繰入額 346
賞与引当金繰入額 146	役員賞与引当金繰入額 17,200
2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費 93,026千円	2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費 86,970千円
3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。	
建物附属設備 3,174千円	
工具器具備品 2,189	
ソフトウェア 202	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	-	-	23,290
合計	23,290	-	-	23,290
自己株式				
普通株式	946	-	-	946
合計	946	-	-	946

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,376	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	44,688	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	23,290	4,634,710	-	4,658,000
合計	23,290	4,634,710	-	4,658,000
自己株式				
普通株式（注）1.3	946	188,327	-	189,273
合計	946	188,327	-	189,273

- （注）1.平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。  
2.普通株式の発行済株式総数の増加4,634,710株は、株式分割によるものです。  
3.普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単位未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	5,000 （25）	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	111,720	5,000 （25）	平成22年7月31日	平成22年10月8日

（注）平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）	当連結会計年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  （平成22年1月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  （平成23年1月31日）
現金及び預金 1,593,935 千円	現金及び預金 1,823,774 千円
現金及び現金同等物 1,593,935	現金及び現金同等物 1,823,774

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)						
オペレーティング・リース取引(借主側)	<p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,874 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,749</td> </tr> </table> <p>なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。</p>	1年内	25,874 千円	1年超	25,874	合計	51,749
1年内	25,874 千円						
1年超	25,874						
合計	51,749						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で資金運用する方針であります。また、資金調達については、調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。なお、デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理グループを中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払法人税等は、主に2～3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,823,774	1,823,774	-
(2)受取手形及び売掛金	356,717	356,717	-
資産計	2,180,492	2,180,492	-
(1)買掛金	19,425	19,425	-
(2)未払法人税等	158,293	158,293	-
負債計	177,718	177,718	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年 以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,823,774	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	356,717	-	-	-
合 計	2,180,492	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)及び当連結会計年度(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社従業員 36名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 115株	普通株式 230株
付与日	平成16年6月22日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること (ただし、任期満了及び定年退職は除く)	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105	215
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	105	5
未行使残	-	210

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	664,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 46,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること (ただし、任期満了及び定年退職は除く)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年8月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	42,000

(注) 平成22年8月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注)平成22年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 18,720 千円	未払事業税否認 18,504 千円
前受収益等否認 6,901	前受収益等否認 12,372
役員退職慰労引当金否認 6,311	役員退職慰労引当金否認 6,311
減損損失否認 4,894	減損損失否認 4,894
固定資産臨時償却費否認 2,338	役員賞与引当金否認 7,224
事務所移転費用引当金否認 2,276	その他 10,095
その他 9,211	繰延税金資産合計 59,404
繰延税金資産合計 50,655	繰延税金負債
繰延税金負債	沖縄還付事業税見込額 7,370
特別償却準備金認容 4,425	特別償却準備金認容 3,269
その他 113	その他 75
繰延税金負債合計 4,539	繰延税金負債合計 10,716
繰延税金資産の純額 46,115	繰延税金資産の純額 48,687
平成22年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 27,857 千円	流動資産 - 繰延税金資産 25,094 千円
固定資産 - 繰延税金資産 18,257	固定資産 - 繰延税金資産 23,593
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
還付事業税 2.0	還付事業税 2.5
その他 1.3	税額控除 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9	海外子会社適用税率差異 1.3
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社マストを吸収合併することを決議し、同年5月1日をもって同社を吸収合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

合併会社 株式会社エプロ

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

被合併会社 株式会社マスト

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年5月1日付(合併期日)にて株式会社マストは解散しました。

結合後企業の名称

株式会社エプロ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計受託業務を受託していましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,332	260,745	2,265,078	-	2,265,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,004,332	260,745	2,265,078	-	2,265,078
営業費用	1,304,052	221,532	1,525,584	142,746	1,668,330
営業利益	700,280	39,213	739,494	(142,746)	596,747
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	471,871	72,558	544,429	1,749,074	2,293,504
減価償却費	53,188	639	53,828	4,128	57,956
資本的支出	31,276	700	31,977	2,277	34,254

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング ..... 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ..... 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 142,746千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,749,074千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,175	176,673	2,588,848	-	2,588,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,412,175	176,673	2,588,848	-	2,588,848
営業費用	1,464,913	162,854	1,627,767	203,732	1,831,500
営業利益	947,261	13,819	961,080	(203,732)	757,348
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
資本的支出	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング ..... 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ..... 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,732千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,993,833千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は66,443千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は15,509千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）
1株当たり純資産額 87,533円81銭	1株当たり純資産額 493円31銭
1株当たり当期純利益金額 15,965円10銭	1株当たり当期純利益金額 106円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	<p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 437円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）
当期純利益（千円）	356,724	477,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	356,724	477,111
期中平均株式数（株）	22,344	4,468,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権（平成18年4月18日 定時株主総会決議） （新株予約権の数 210個）</p> <p>これらの詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	571,078	616,518	725,847	675,404
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	141,477	177,034	276,508	155,982
四半期純利益金額 (千円)	87,263	118,352	163,317	108,177
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3,905.46	5,296.82	36.55	24.21

(注) 当社は、平成22年8月1日付で株式1株につき200株のを行っております。当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における第1四半期の1株当たり四半期純利益は19.53円、第2四半期の1株当たり四半期純利益は26.48円であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,547,793	1,738,792
受取手形	14,111	12,299
売掛金	329,015	344,417
信託受益権	12,520	6,832
仕掛品	-	70,353
前払費用	25,485	35,447
繰延税金資産	25,306	22,243
その他	12,028	1,121
貸倒引当金	1,166	1,334
流動資産合計	1,965,096	2,230,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,344	56,255
減価償却累計額	29,813	16,715
建物(純額)	10,530	39,540
構築物	1,097	-
減価償却累計額	1,064	-
構築物(純額)	32	-
工具、器具及び備品	144,728	181,870
減価償却累計額	111,981	128,489
工具、器具及び備品(純額)	32,747	53,380
貸与資産	26,264	26,264
減価償却累計額	17,072	22,243
貸与資産(純額)	9,192	4,020
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	87,420	131,859
無形固定資産		
ソフトウェア	34,516	28,173
電話加入権	388	388
貸与資産	20,169	12,841
無形固定資産合計	55,074	41,403
投資その他の資産		
関係会社出資金	64,206	64,206
長期前払費用	36,440	27,168
繰延税金資産	18,257	23,593
敷金及び保証金	63,737	68,653
破産更生債権等	2,113	-
貸倒引当金	2,113	-
投資その他の資産合計	182,641	183,621
固定資産合計	325,136	356,884
資産合計	2,290,232	2,587,057

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,573	36,945
未払金	55,324	85,770
未払費用	272	2,383
未払法人税等	170,973	157,743
未払消費税等	27,531	24,470
前受金	17,386	67,732
預り金	11,795	4,909
前受収益	817	2,724
賞与引当金	1,711	1,894
役員賞与引当金	-	17,200
事務所移転費用引当金	5,420	-
その他	1,082	1,198
流動負債合計	316,887	402,974
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	6,927	14,583
固定負債合計	21,956	29,611
負債合計	338,844	432,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,112	4,514
繰越利益剰余金	1,928,695	2,133,455
利益剰余金合計	1,934,807	2,137,970
自己株式	188,683	188,763
株主資本合計	1,951,388	2,154,471
純資産合計	1,951,388	2,154,471
負債純資産合計	2,290,232	2,587,057

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,264,642	2,588,124
売上原価	2 1,271,427	2 1,367,760
売上総利益	993,214	1,220,364
販売費及び一般管理費	1, 2 402,419	1, 2 526,882
営業利益	590,794	693,481
営業外収益		
受取利息	1,301	712
受取家賃	840	65
関係会社貸与資産使用料	4,060	15,920
仕入割引	175	-
業務受託料	-	2,908
その他	1,876	437
営業外収益合計	8,254	20,044
営業外費用		
売上割引	4,603	-
関係会社貸与資産償却費	12,906	12,499
為替差損	-	2,093
その他	126	-
営業外費用合計	17,636	14,593
経常利益	581,412	698,932
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,250	-
貸倒引当金戻入額	-	241
特別利益合計	61,250	241
特別損失		
固定資産除却損	831	372
社宅移転費用	-	925
事務所移転費用	-	8,209
固定資産臨時償却費	3 5,567	-
事務所移転費用引当金繰入額	5,420	-
特別損失合計	11,818	9,506
税引前当期純利益	630,843	689,666
法人税、住民税及び事業税	261,300	279,877
還付事業税	19,838	14,539
法人税等調整額	17,063	2,273
法人税等合計	224,398	263,064
当期純利益	406,444	426,602

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		719,380	56.6	775,265	53.9
経費		552,047	43.4	662,848	46.1
当期総業務費用		1,271,427	100.0	1,438,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,271,427		1,438,114	
期末仕掛品たな卸高		-		70,353	
当期完成業務原価		1,271,427		1,367,760	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
外注加工費(千円)	406,194	484,943

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	4,102	6,112
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	996	1,597
特別償却準備金の積立	3,005	-
当期変動額合計	2,009	1,597
当期末残高	6,112	4,514
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,658,324	1,928,695
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
特別償却準備金の取崩	996	1,597
特別償却準備金の積立	3,005	-
当期純利益	406,444	426,602
当期変動額合計	270,371	204,759
当期末残高	1,928,695	2,133,455
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,662,427	1,934,807
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	406,444	426,602
当期変動額合計	272,380	203,162
当期末残高	1,934,807	2,137,970

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	188,683	188,683
当期変動額		
自己株式の取得	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	188,683	188,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,679,008	1,951,388
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
特別償却積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
当期純利益	406,444	426,602
自己株式の取得	-	79
当期変動額合計	272,380	203,082
当期末残高	1,951,388	2,154,471
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,679,008	1,951,388
当期変動額		
剰余金の配当	134,064	223,440
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	406,444	426,602
自己株式の取得	-	79
当期変動額合計	272,380	203,082
当期末残高	1,951,388	2,154,471

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （追加情報） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 （追加情報） 沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所にて使用しているソフトウェアの従来適用していた利用可能期間を移転時までの期間に短縮しております。 この利用可能期間の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p> <p>貸与資産 定額法（5年）</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(5)事務所移転費用引当金 沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当事業年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積もり計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当事業年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、当事業年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は126千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">108,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">28,649</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,534</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,256</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> </table>	役員報酬	87,500千円	給料手当	108,010	減価償却費	4,058	事務用品費	28,649	法定福利費	20,534	貸倒引当金繰入額	1,508	賞与引当金繰入額	146	地代家賃	22,256	旅費交通費	21,224	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">135,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,644</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">36,032</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,217</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">32,534</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">32,050</td> </tr> </table>	役員報酬	92,600千円	給料手当	135,362	減価償却費	5,644	事務用品費	36,032	法定福利費	29,267	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	17,200	地代家賃	36,217	旅費交通費	32,534	顧問料	32,050
役員報酬	87,500千円																																						
給料手当	108,010																																						
減価償却費	4,058																																						
事務用品費	28,649																																						
法定福利費	20,534																																						
貸倒引当金繰入額	1,508																																						
賞与引当金繰入額	146																																						
地代家賃	22,256																																						
旅費交通費	21,224																																						
役員報酬	92,600千円																																						
給料手当	135,362																																						
減価償却費	5,644																																						
事務用品費	36,032																																						
法定福利費	29,267																																						
賞与引当金繰入額	346																																						
役員賞与引当金繰入額	17,200																																						
地代家賃	36,217																																						
旅費交通費	32,534																																						
顧問料	32,050																																						
<p>2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,026千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,970千円</p>																																						
<p>3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table>	建物附属設備	3,174千円	工具器具備品	2,189	ソフトウェア	202																																	
建物附属設備	3,174千円																																						
工具器具備品	2,189																																						
ソフトウェア	202																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	946	-	-	946
合計	946	-	-	946

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	946	188,327	-	189,273
合計	946	188,327	-	189,273

(注) 1.平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2.普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単元未満株式の買取による増加73株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側)	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 25,874 千円 1年超 25,874 <hr/> 合計 51,749  なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金64,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,720 千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費否認</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>48,104</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,539</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>43,564</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	18,720 千円	前受収益等否認	6,901	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	固定資産臨時償却費否認	2,338	事務所移転費用引当金否認	2,276	その他	6,660	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>48,104</b>	特別償却準備金認容	4,425	その他	113	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,539</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>43,564</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,504 千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>56,553</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">沖縄県還付事業税見込額</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>10,716</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>45,837</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	18,504 千円	前受収益等否認	12,372	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	役員賞与引当金否認	7,224	その他	7,245	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>56,553</b>	沖縄県還付事業税見込額	7,370	特別償却準備金認容	3,269	その他	75	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,716</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>45,837</b>
未払事業税否認	18,720 千円																																																
前受収益等否認	6,901																																																
役員退職慰労引当金否認	6,311																																																
減損損失否認	4,894																																																
固定資産臨時償却費否認	2,338																																																
事務所移転費用引当金否認	2,276																																																
その他	6,660																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>48,104</b>																																																
特別償却準備金認容	4,425																																																
その他	113																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,539</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>43,564</b>																																																
未払事業税否認	18,504 千円																																																
前受収益等否認	12,372																																																
役員退職慰労引当金否認	6,311																																																
減損損失否認	4,894																																																
役員賞与引当金否認	7,224																																																
その他	7,245																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>56,553</b>																																																
沖縄県還付事業税見込額	7,370																																																
特別償却準備金認容	3,269																																																
その他	75																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,716</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>45,837</b>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>合併抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>35.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	還付事業税	1.8	合併抱合せ株式消滅差益	4.1	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>38.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	還付事業税	2.7	税額控除	0.6	その他	0.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1</b>																						
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
還付事業税	1.8																																																
合併抱合せ株式消滅差益	4.1																																																
その他	0.7																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6</b>																																																
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割	0.2																																																
還付事業税	2.7																																																
税額控除	0.6																																																
その他	0.9																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1</b>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社マストを吸収合併することを決議し、同年5月1日をもって同社を吸収合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

合併会社 株式会社エプロ

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

被合併会社 株式会社マスト

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年5月1日付(合併期日)にて株式会社マストは解散しました。

結合後企業の名称

株式会社エプロ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社マストは当社の100%出資の子会社として建築設備設計受託業務を受託していましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、株式会社マストの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継がれた資産及び負債と当社所有の同社株式の帳簿価額との差額61,250千円を当事業年度での損益計算書上の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 71,265千円

負債合計 15千円

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1株当たり純資産額 87,333円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,190円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 482円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 95円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 436円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 90円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	406,444	426,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,444	426,602
期中平均株式数(株)	22,344	4,468,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)及び当事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,344	42,083	26,172	56,255	16,715	9,947	39,540
構築物	1,097	-	1,097	-	-	1	-
工具、器具及び備品	144,728	48,756	11,615	181,870	128,489	27,732	53,380
貸与資産	26,264	-	-	26,264	22,243	5,171	4,020
土地	34,917	-	-	34,917	-	-	34,917
有形固定資産計	247,352	90,840	38,886	299,307	167,447	42,853	131,859
無形固定資産							
ソフトウェア	68,185	4,270	811	71,645	43,471	10,614	28,173
電話加入権	388	-	-	388	-	-	388
貸与資産	37,867	-	-	37,867	25,026	7,328	12,841
無形固定資産計	106,441	4,270	811	109,900	68,497	17,942	41,403
長期前払費用	36,440	17,896	27,168	27,168	-	-	27,168

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

  建物          沖縄オフィス移転に伴う工事一式          41,083千円  
  工具、器具及び備品  沖縄オフィス移転に伴う新規設備一式      43,536千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

  建物          社宅解体                                  19,327千円  
                  沖縄オフィス移転に伴う設備廃棄一式      5,915千円  
  長期前払費用      沖縄オフィス前払賃料1年以内分の振替   27,168千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,166	1,334	35	1,130	1,334
貸倒引当金(固定)	2,113	-	1,668	445	-
賞与引当金	1,711	1,894	1,711	-	1,894
役員賞与引当金	-	17,200	-	-	17,200
事務所移転費用引当金	5,420	-	5,420	-	-
役員退職慰労引当金	15,028	-	-	-	15,028

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,130千円)及び債権回収による取崩額(445千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	669
預金の種類	
当座預金	14,272
普通預金	923,340
別段預金	239
定期預金	800,270
小計	1,738,123
合計	1,738,792

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	9,300
タカノホーム(株)	1,352
中央設備エンジニアリング(株)	1,140
その他	507
合計	12,299

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	1,932
3月	4,673
4月	4,187
5月	1,507
合計	12,299

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマホーム(株)	80,199
パナホーム(株)	61,156
(株)一条工務店	29,705
渡辺パイプ(株)	19,232
住友林業(株)	17,544
その他	136,580
合計	344,417

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  (B)  365
329,015	2,717,515	2,702,113	344,417	88.7	45.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
未成工事支出金	50,933
受託システム開発	19,420
合計	70,353

買掛金

相手先	金額(千円)
艾博科建築設備設計(深?)有限公司	17,520
(有)村上興業	9,660
(有)テクノトライ	4,229
その他	5,535
合計	36,945

未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	109,699
未払住民税	21,534
未払事業税、未払地方法人特別税	26,509
合計	157,743

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告よりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.epco.co.jp/">http://www.epco.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）平成22年4月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月21日

株式会社エプコ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 昇 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エプコの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エプコが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月22日

株式会社エプコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エプコの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エプコが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

株式会社エプロ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 昇 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月22日

株式会社エプコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプコの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。